

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	築川支所運営事業			事業コード	2460
所属コード	42200	課等名	築川支所	係名	
課長名	吉田 保	担当者名	吉田 保	内線番号	
評価分類	☐ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☒ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	より便利な行政サービスの構築	コード	5
	基本事業	窓口業務の適正化	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 2 款 1 項 7 目 総務事務（001-01）			
特記事項 (H26)	総合計画主要事業			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	昭和 33 年度
根拠法令等 (H26)	地方自治法第 155 条第 1 項, 盛岡市役所支所及び出張所設置条例第 2 条第 1 項			

(2) 事務事業の概要

市町村合併による市域の拡大及び地域住民の行政需要に対応するため、市長の権限に属する行政事務を処理するとともに市の行政運営の円滑な推進を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 30 年 2 月 1 日築川村と合併し、旧築川村を所管区域とする地域行政事務所として昭和 33 年 6 月 20 日に築川支所が設置された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

昭和 49 年 5 月に生活改善センターとの併設により支所が整備されたが、窓口や駐車場が狭ったことから平成 24 年度築川老人福祉センターと川目児童センター分室及び築川支所が合築として整備され、その建物に入居した。年々管内の人口が減少しているが窓口スペースや駐車場が大幅に改善され、支所の利便性が改善され区域外からの利用もあり利用率が伸びている。

なお、必要最小限の職員で対応していることから現状業務を維持しつつ、地域に根ざした支所として、窓口対応の迅速な処理に努めている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が、何が対象か）

- ・盛岡市に住所を有する者等
- ・盛岡市に本籍を有する者等

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 盛岡市の住民(住基台帳)の総数	件	294,068	294,435	294,800	295,000	294,072
B 築川支所管内の住民(住基台帳)の数	件	2,171	2,141	2,079	2,100	2,018
C 盛岡市に本籍のある戸籍の数	件	112,049	112,534	113,080	113,100	113,509

（3）26 年度に実施した主な活動・手順

26 年度実績

- ・戸籍，住民基本台帳，印鑑登録届出等
- ・国民健康保険の手続き
- ・市民税の収納，市・県証紙の売り捌き，粗大ごみ処理券交付
- ・戸籍謄抄本，住民票の写し，印鑑登録証明，税証明等の諸証明交付事務
- ・交通災害共済加入申込み受付，各課への取次ぎ
- ・窓口サービス・接遇向上に向けた取組み

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 戸籍，住民基本台帳，印鑑登録，国民健康保険届出数	件	334	340	456	500	540
B 市税収納，市・県証紙売り捌き，交通災害共済加入件数	件	2,293	2,350	3,182	3,300	2,823
C 戸籍，住民票，印鑑証明，税証明等諸証明交付件数	件	2,084	2,100	2,772	3,000	2,670

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

- ・各種届出・申請，諸証明交付請求者に対する正確で迅速な事務処理を行なう。
- ・窓口利用者のプライバシー保護，迅速，親切，丁寧な対応を図る。
- ・本庁関係課に係る相談と取次ぎにより利便性の向上を図る

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 窓口利用者アンケート調査の項目中 「窓口の利便性」の設問で「窓口が大変便利」と答えた人	■上げる □下げる □維持	%	72.2	95.2	92.3	95.0	91.4
B	□上げる □下げる □維持						
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①	千円	0	0	0		0
	②	千円	0	0	0		0
	③ 地方債	千円	0	0	0		0
	④ 一般財源	千円	137	132	156	102	87
	⑤ その他()	千円	56	98	100	100	100
	A 小計 ①～⑤	千円	193	230	256	202	187
人件費	⑥ べ業務時間数	時間	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
計	トータルコスト A+B	千円	20,193	20,230	20,256	20,202	20,187
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

② 市の関与の妥当性

妥当である。法定事務である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。住民の居住地域で必要な行政サービスの利用が出来なくなり、多大な行政サービスの低下となる

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上の余地がある。窓口対応スペースと来客駐車場の拡充，確保が出来たことにより広く市民に周知することにより住民の利便性が向上する。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

支所の所管区域は定められているが，事務のネットワーク化により所管区域外の方も利用できる業務の見直しや取扱業務の周知など検討する余地がある。

(4) 効率性評価

支所の殆どの経費が人件費であり，必要最小限の経費で対応していることと，業務内容が住基や印鑑，戸籍，税証明，税金等の納付及び口座振替など他課への取次ぎ事務もあることから効率性に優れている。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	経営資源配分の最適化	コード	102
	小施策（推進項目）	事務改善の推進	コード	102-3

(2) 改革改善の方向性

平成 24 年度に築川老人福祉センターと川目児童センター分室及び支所が合築移転し，懸案であった窓口スペース，駐車場問題が改善され利用率が伸びている。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

移転に伴い，これまでの改善センター兼務業務が分離されたことで，施設利用者からの問い合わせ等も見込まれることからこれまでの地域住民との行政事務所としての信頼関係は希薄にならないよう今まで以上に丁寧な対応をするよう努める。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

移転し支所の利便性が図られ支所で可能な取扱事務を承知していない地域住民もいることから取扱い可能な業務の周知に努めながら、窓口利用アンケート及び来所者の意見等を参考にしながら利便性の高い窓口業務の実施に努める。